

(表4 - 2)

事前評価票

施策等名	黄砂に関する情報提供の開始	担当課	気象庁観測部管理課
施策等の概要	<p>大気に係る環境の変化から、国民の安全かつ快適な生活及び社会活動を確保するため、大陸から飛来して地上に降下する黄砂について、分布や降下量などに関する実況及び予測に関する情報提供を行う。</p> <p>また、特に深刻な影響が発生している中国、韓国などの気象機関に対して有効となる情報提供を行う。</p> <p>【予算要求額：14百万円】</p>		
施策等の目的	大陸から飛来する黄砂の分布や降下の実況、予測に関する情報を国民等に提供し、安全かつ快適な社会を実現する。		
関連する政策目標	19) 交通安全の確保 23) 大気、騒音等に係る生活環境の改善		
関連する業績指標			
指標の目標値等			
施策等の必要性	<p>我が国では、毎年春期（概ね2月～5月）において大陸から飛来する黄砂が西日本を中心に観測され、この黄砂に伴う視程障害等が発生することがある。特に、平成14年の春には、我が国における黄砂の観測回数（気象庁による観測）は延べ1,141回（日・観測地点）となり、1971年から2000年の年平均値の254回を大きく上回って、観測開始以来最高を記録した。</p> <p><平成14年の主な記録></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最多観測日：4月10日（91地点、全国74%の地点） ・最多観測地点：松江（延べ31日） ・延べ20日以上観測した地点：14地点（全国で1割以上の地点） <p>このような、風によって運ばれる土埃など大気に含まれる物質によって影響を受ける交通や生活環境を守り、安全で快適な交通・生活を確保する必要があるが、平成14年の状況は、視程障害による航空機の離発着へ影響（例えば、4月8日に福岡空港では11便が欠航、80便で最大3時間の遅れなど）を及ぼすなど社会生活に深刻な影響が頻発し、また、黄砂粒子及び付着物質による健康障害などの懸念が広がった。この大陸からの黄砂の飛来は、近年急増しており、この増加傾向からは今後も継続するとみられるが、黄砂に対する抜本的な改善策が執られていない。（＝目標と現状のGAP）</p> <p>これは、黄砂の飛来や今後の推移などに関する正確な情報が不足しており、また、それらの情報が黄砂によって影響を受ける交通機関関係者や国民に提供されず、運行計画の策定、防塵対策の準備など黄砂の飛来に対して十分な予防・応急対策を講じることができないことが原因である。（＝原因分析）</p> <p>黄砂に対する十分な予防・応急対策を講じるためには、黄砂の分布・降下の実況や今後の移動などに関する予測など黄砂に関する情報の提供体制を確立する必要がある。そのためには、黄砂の実況を観測し情報を収集するための機能の整備と、黄砂の移動・拡散を精度良く予測できるモデルの開発とともに、これらの結果をわかりやすい情報に編集して提供するための機能が必要となる。（＝課題の特定）</p>		

	<p>このため、大陸の砂漠地帯で強風により舞い上がり、上空の風で輸送され地上に降下する黄砂について、実況及び予測に関する情報を作成し提供するためのシステムを気象庁に整備する。具体的には、このシステムを用いて、平成16年の春期の黄砂シーズンから、既存の観測網によって得られる観測データの収集及び分布・降下の実況情報を作成するとともに、大気の流れ等を予測する数値予報モデルを活用して黄砂物質の分布や降水量などに関する予測情報を作成し、これらを図情報などわかりやすい情報として編集し提供を開始する。また、黄砂による深刻な影響が発生している中国、韓国などの国家気象機関に対しても、これらの情報を提供する。(=施策の具体的内容)</p>
社会的ニーズ	<p>近年、黄砂の発生が急増し、生活に対する影響が発生していることから、国民からは黄砂の飛来や降下に関する実況・予測情報の提供など、黄砂問題への取組強化を求める声が寄せられている(内閣府行政モニター等気象庁に対する要望)</p>
行政の関与	<p>本施策で行う黄砂の実況及び予測に関する情報提供は国民の安全かつ快適な生活の支援に有効であるばかりでなく、環境省など関係行政機関が行う被害軽減等のための政策立案などにも活用されることから、行政が責任を持って情報提供を行う必要がある。</p>
国の関与	<p>黄砂は発生源が外国であり、国境を越えて広域に移動することから、観測データの入手や収集などには国際的な協力体制が必要である。このため、国際協力の枠組みのもと、国が実施する必要がある。</p>
施策等の効率性	<p>既存の観測網や数値予報モデル及びその技術の活用により、若干の技術開発と機能の付加という少ない資源の投入をもって、黄砂の対策に有効な黄砂の実況・予測に関する情報の作成・提供が可能である。</p> <p>提供する情報は、交通の安全、産業における影響の回避、国民の快適な生活の維持・確保などに貢献し、投資に比べて大きな効果が期待できる。</p>
施策等の有効性	<p>本施策により、近年発生頻度や規模が大きくなっている黄砂について、分布・降下の実況や予測に関する情報を提供することが可能になる。</p> <p>これにより、交通機関の関係者や国民などは、運行計画の策定など安全確保のための予防・応急対策、防塵対策の準備など各産業における影響の事前回避のための予防措置、外出時期の調整など健康な生活を確保するための予防・応急策などを的確に講じることが可能となる。このような黄砂に関する情報の有効性についてアンケート調査を実施して効果を把握する。</p> <p>なお、必要な情報を中国や韓国など近隣諸国の気象機関に提供することにより、東アジアの一員として国際貢献を果たすことができる。</p>
その他特記すべき事項	<p>第4回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMU)において、最近の黄砂の大発生を契機としてモニタリングの強化などを共通認識とすることが確認されるなど、国際的な取り組みの強化が急務となっている。</p>

- 黄砂に関する情報の提供 -

背景と現状

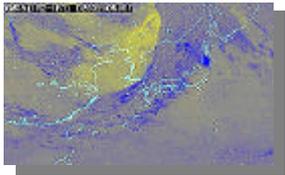
近年、大陸の砂漠化に伴い、**黄砂の規模および飛来件数が増加**。
 生活、交通機関に支障
 特に**中国、韓国**では深刻な影響。
黄砂の飛来・降下の実況や予測情報の提供は不十分。



日中韓3カ国環境大臣会合における黄砂への取り組みの重要性に対する共通認識

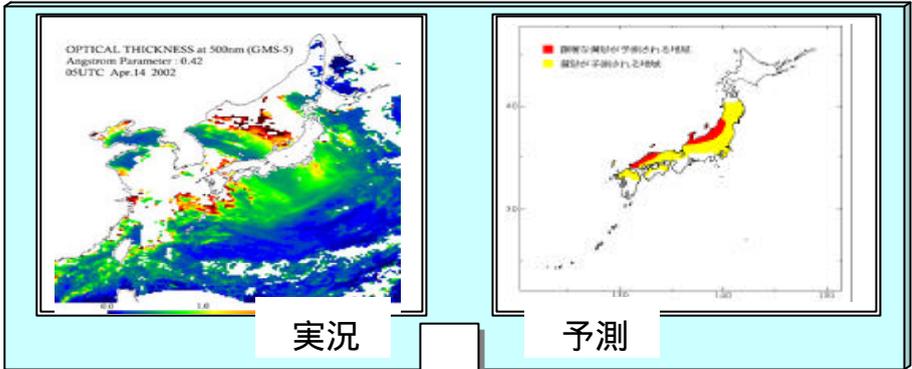
計画

各種観測データ
 (気象庁)



黄砂のモニタリング
 (環境省)

予測技術
 (我が国の先進的な数値予測モデルの活用)



効果

- 国民生活における安全の確保、健康被害の軽減。
- 交通の安全確保、適切な運行の支援。
- 要請に応じ東アジア近隣諸国へも情報提供。